

# 高知県庁環境マネジメントシステム及び高知県地球温暖化対策実行計画 (事務事業編) の平成 30 年度取組結果について

## I 高知県庁環境マネジメントシステムに係る温室効果ガス排出量

### 1 高知県庁の環境目標

高知県庁環境マネジメントシステム実施要綱第 7 条第 1 項に定める県庁の温室効果ガス排出量削減目標は、次のとおりです。

高知県庁の施設から排出される温室効果ガスの年間総排出量を令和 2 年度までに、基準年である平成 26 年度から 6 パーセント削減することを高知県庁の環境目標とする。

### 2 対象とする施設・対象となる燃料等

- (1) 対象とする施設 168 施設(本庁 3 施設、出先機関 78 施設、県立学校 46 施設、  
県立病院 2 施設、指定管理施設 39 施設)
- (2) 対象となる燃料等 電気、ガス、ガソリン、軽油、灯油、A 重油、水、紙、  
ジェット燃料

### 3 取組結果の概要

県庁の施設から排出される CO<sub>2</sub> 排出量について、第 3 期取組期間(平成 28 年度～令和 2 年度)の 3 年度目である平成 30 年度の CO<sub>2</sub> 排出量は **28,625t- CO<sub>2</sub>** でした。

これは、基準年(平成 26 年度)と比較して **▲233t- CO<sub>2</sub>(▲0.8%)** の減少、対前年度比では **▲1,146t- CO<sub>2</sub>(▲3.8%)** の減少となります。

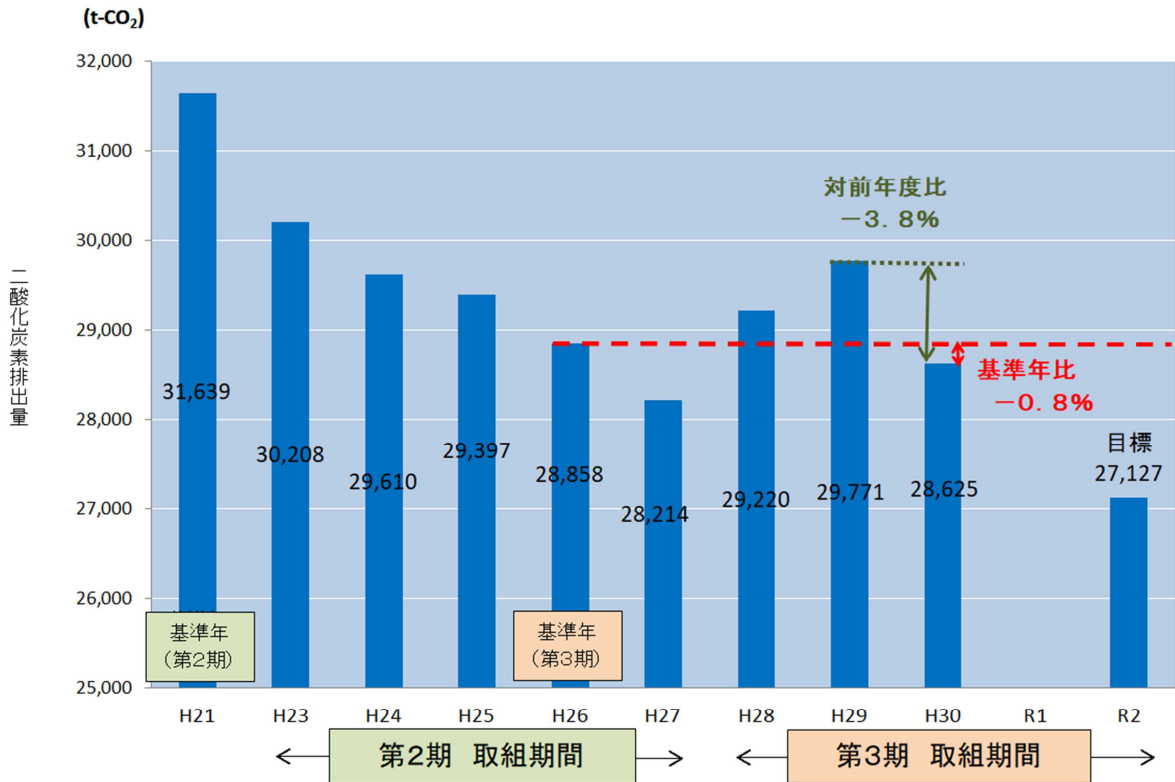
基準年(平成 26 年度)および前年度と比較した結果、平成 30 年度が減少となった要因については、冬期(10 月～3 月)の気温が平年値に比べ高温であったことから、暖房需要が低くなり、A 重油や灯油など暖房機器で使用するエネルギー量が減少したことが要因と考えられます。

対前年度比では **▲3.8%** であることに對し、基準年度比では **▲0.8%** と減少幅が小さくなった要因としては、

- ・基準年から平成 29 年度までに対象となる施設が 3 施設増加し、高知城歴史博物館(346t- CO<sub>2</sub>) やオーテピア高知図書館(428t- CO<sub>2</sub>) などが一部稼働を始めたこと
- ・施設の増築(坂本龍馬記念館、農業担い手育成センターのハウスや寮など)、設備の増設(春野運動公園の空調設備、県立高校における空調設備など)

などエネルギーを使用する施設・設備が増加したことによって、削減幅が小さくなったことが要因と考えられます。

また、平成 29 年度の冬期の気温が低く、暖房需要の高まりによりエネルギー使用量が増加していたため、比較した結果、大幅に削減されたように見えることも要因の一つと考えられます。



<参考>

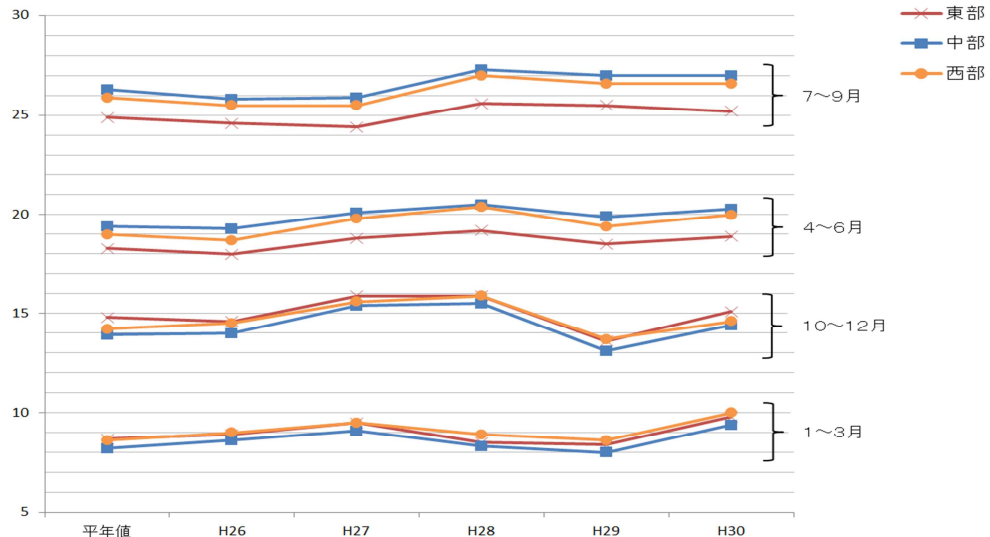
近年は夏・冬の気温の変動による冷暖房需要の増減が、温室効果ガス排出量削減目標の達成に影響を及ぼしており、過去5年間の平均気温の推移としては、

- ・夏の気温は、平成28年度から平成30年度まで平年値と比べ高い状態で推移している。
- ・冬の気温は、平成29年度に平均気温が平年値よりも低くなったが、その他の年度は平年値より高い平均気温となっている。

○平成30年度の高知県内の平均気温

- ・4月～6月・・・県内全域で平年値に比べ高い
- ・7月～9月・・・東部は平年並みで、中部、西部で平年値に比べ高い
- ・10月～12月・・・県内全域で平年並み
- ・1月～3月・・・県内全域で平年値に比べ高い

3ヵ月ごとの平均気温



出典：気象庁 過去の気象データ引用・作成

#### 4 取組結果の詳細

##### (1) 部局（庁舎管理責任者）別のCO<sub>2</sub>排出量の推移

- ・基準年と比べ大幅な増加が見られるのは、農業振興部および教育委員会事務局（県立学校を除く）、指定管理施設等となっています。  
農業振興部は、農業担い手育成センターのハウスや寮などの施設の増築に伴い、エネルギー使用量が増加（+268,819kg-CO<sub>2</sub>）したことが要因と考えられます。  
教育委員会事務局（県立学校を除く）は、オーテピア高知図書館が新設されたことに伴い、エネルギー使用量が増加したことが要因と考えられ、旧県立図書館（基準年排出量：141,871 kg-CO<sub>2</sub>）とオーテピア高知図書館（平成30年排出量：428,123 kg-CO<sub>2</sub>）を比較した場合、排出量が約3倍（+286,252kg-CO<sub>2</sub>）の増加となっています。
- 指定管理施設等は、新たな施設（高知城歴史博物館）が設置されたことに伴う増加（+345,476kg-CO<sub>2</sub>）や坂本龍馬記念館の増築、春野総合運動公園の空調設備の増設に伴い、エネルギー使用量が増加したことが要因と考えられます。
- ・増減率をみると、産業振興推進部（+55.1%）となっていますが、これは、平成29年9月から移住促進課が事務室を移転したことに伴い、これまで本庁舎（総務部）で計上されていた排出量が別計上されたためです。
- ・基準年に比べ増減率が大きく減少している部局の要因としては、総務部は西庁舎の空調設備の運用変更に伴い電気使用量が減少したこと、危機管理部は消防防災ヘリに使用するジェット燃料の減少、健康政策部は衛生研究所が改修工事に伴い電気使用量が減少したこと、地域福祉部は療育福祉センターで灯油の使用量が減少したことなどが考えられます。

（単位：kg-CO<sub>2</sub>）

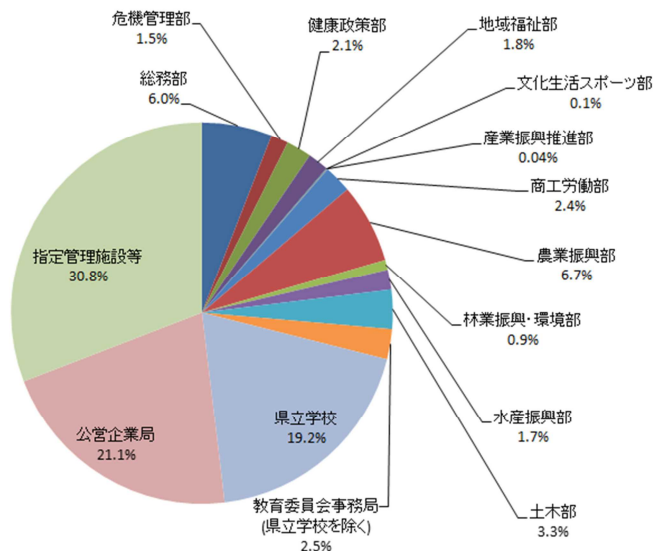
部局名	基準年	H29	H30	H30-H26		H30-H29	
	H26			増減数	増減率(%)	増減数	増減率(%)
総務部	1,822,425	1,839,595	1,704,920	▲ 117,505	▲ 6.4	▲ 134,675	▲ 7.3
危機管理部	583,734	393,510	419,526	▲ 164,208	▲ 28.1	26,016	6.6
健康政策部	757,131	602,592	613,509	▲ 143,622	▲ 19.0	10,917	1.8
地域福祉部	560,005	451,038	504,274	▲ 55,731	▲ 10.0	53,236	11.8
文化生活スポーツ部	19,924	21,529	21,700	1,776	8.9	171	0.8
産業振興推進部	7,373	10,350	11,437	4,064	55.1	1,087	10.5
商工労働部	672,240	728,749	673,380	1,140	0.2	▲ 55,369	▲ 7.6
農業振興部	1,773,480	2,301,872	1,921,282	147,802	8.3	▲ 380,590	▲ 16.5
林業振興・環境部	232,907	225,061	243,609	10,702	4.6	18,548	8.2
水産振興部	538,914	596,294	487,655	▲ 51,259	▲ 9.5	▲ 108,639	▲ 18.2
土木部	959,291	937,850	948,702	▲ 10,589	▲ 1.1	10,852	1.2
教育委員会事務局 (県立学校を除く)	526,125	516,908	726,868	200,743	38.2	209,960	40.6
県立学校	5,666,963	5,777,410	5,490,584	▲ 176,379	▲ 3.1	▲ 286,826	▲ 5.0
公営企業局	6,343,244	6,224,436	6,029,643	▲ 313,601	▲ 4.9	▲ 194,793	▲ 3.1
指定管理施設等	8,393,933	9,143,545	8,827,666	433,733	5.2	▲ 315,879	▲ 3.5
合計	28,857,689	29,770,738	28,624,753	▲ 232,936	▲ 0.8	▲ 1,145,985	▲ 3.8

※本庁舎、西庁舎、北庁舎の各所属に係るCO<sub>2</sub>排出量は、庁舎管理責任者である管財課が属する総務部に計上しています。

※地方合同庁舎の各所属に係るCO<sub>2</sub>排出量は、庁舎を管理する庁舎管理責任者の所属する部局に計上しています。

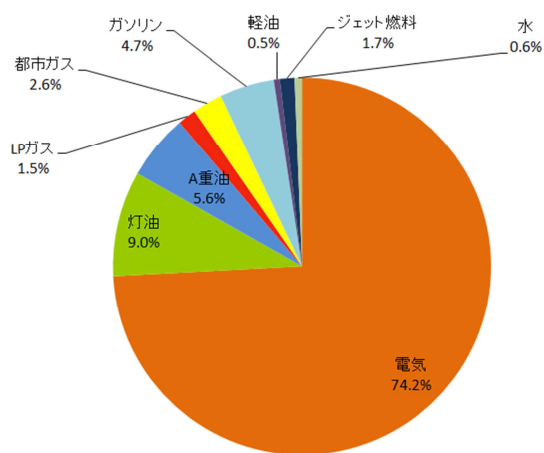
## 部局別 CO<sub>2</sub> 排出割合

最も多いのが 指定管理施設等 (30.8%)  
 次いで 公営企業局 (21.1%)  
 県立学校 (19.2%)  
 の順となっている。  
 この3つで全体の71.1%となっている。



## (2) エネルギー別 CO<sub>2</sub> 排出量の構成比

- ・エネルギー別構成比をみると、電気による排出量が74.2%と最も高く、次いで灯油9.0%、A重油5.6%、ガソリン4.7%の順となっています。このことから分かるように、電気使用量の削減がCO<sub>2</sub>排出量削減へのポイントとなります。



## (3) エネルギー別使用量および排出量の推移

- ・使用エネルギーの約70%を占める電気について、基準年比で1.2%増、対前年比で1.5%減となっています。  
 基準年比で増加した要因ですが、これは施設の新設や設備の増設等により使用量が増加したことによるものです。  
 対象施設数が同じ平成29年度と平成30年度では、冬が暖かったため、暖房需要が低下したことにより電気使用量が減少したため、異なる結果が出たものと考えられます。  
 こうした傾向は、A重油やLPガスにおいても見られておりますが、要因は前述の内容と同じと考えられます。
- ・灯油については、対前年度比(▲12.4%)よりも基準年度比(▲14.0%)の方が減少率が高くなっていますが、これは、多数の施設で灯油を燃料とする器具の使用が無くなり、年々減少傾向にあったことから、このような結果になったものと考えられます。
- ・都市ガスについては、基準年・対前年度比で増加となっておりますが、これは、都市ガスを使用していなかった県立図書館や療育福祉センターが施設の建て替えに伴い、新たに都市ガスの利用が始まったことから増加したものと考えられます。
- ・ジェット燃料については、平成26年度に消防防災ヘリが1機増えたことに伴い大幅に増加しましたが、平成28年度から機体の点検のため、運用を停止していた期間があったことから、大きく減少しています。

### エネルギー別の使用量の推移

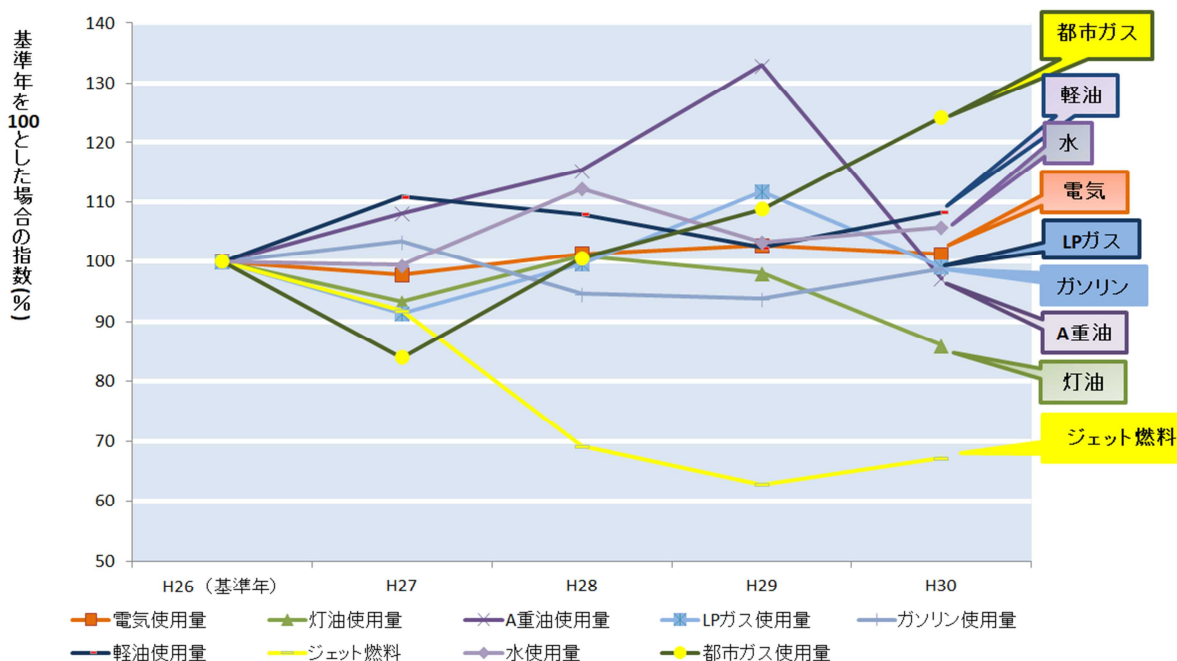
項目	基準年度	H29	H30	増減率	増減率
	H26			H30/H26	H30/H29
電気使用量(kWh)	55,466,313	57,020,382	56,156,834	1.2	▲ 1.5
灯油使用量(リットル)	1,206,677	1,184,638	1,038,150	▲ 14.0	▲ 12.4
A重油使用量(リットル)	609,305	810,697	592,363	▲ 2.8	▲ 26.9
LPガス使用量(kg)	150,747	168,489	149,507	▲ 0.8	▲ 11.3
都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	265,958	289,310	330,341	24.2	14.2
ガソリン使用量(リットル)	583,440	547,249	576,098	▲ 1.3	5.3
軽油使用量(リットル)	53,618	54,893	58,076	8.3	5.8
ジェット燃料(リットル)	214,062	134,547	143,845	▲ 32.8	6.9
水使用量(m <sup>3</sup> )	746,724	771,487	790,220	5.8	2.4

### エネルギー別のCO<sub>2</sub>排出量の推移

(単位: kg-CO<sub>2</sub>)

項目	基準年	H29	H30	H30-H26		H30-H29	
	H26			増減数	増減率(%)	増減数	増減率
電気	20,966,266	21,553,704	21,227,283	261,017	1.2	▲ 326,421	▲ 1.5
灯油	3,004,626	2,949,748	2,584,994	▲ 419,633	▲ 14.0	▲ 364,754	▲ 12.4
A重油	1,651,217	2,196,989	1,605,304	▲ 45,913	▲ 2.8	▲ 591,685	▲ 26.9
LPガス	452,240	505,467	448,521	▲ 3,720	▲ 0.8	▲ 56,946	▲ 11.3
都市ガス	593,086	645,161	736,660	143,574	24.2	91,499	14.2
ガソリン	1,353,581	1,269,617	1,336,547	▲ 17,034	▲ 1.3	66,930	5.3
軽油	138,334	141,624	149,835	11,501	8.3	8,211	5.8
ジェット燃料	526,593	330,986	353,859	▲ 172,734	▲ 32.8	22,873	6.9
水	171,747	177,442	181,751	10,004	5.8	4,309	2.4
合計	28,857,689	29,770,738	28,624,753	▲ 232,937	▲ 0.8	▲ 1,145,985	▲ 3.8

※高知県地球温暖化対策実行計画では水の使用は対象としていませんが、高知県庁環境マネジメントシステムでは、職員の取組結果を見る化するために、CO<sub>2</sub>排出量を算出しています。



#### (4) コピー用紙の購入枚数の推移

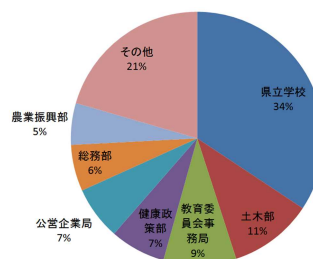
- ・平成30年度のコピー用紙の購入枚数は、基準年比で10.7%増加しています。
  - ・削減できている部局もありますが、県庁全体では年々増加傾向にあります。
- 裏紙の使用や印刷前のプレビュー画面でのチェック、電子データ（メールや電子掲示板）の活用等を徹底し、できるだけ紙の使用量削減に取り組むことが重要です。

(単位:枚)

部局名	基準年	H29	H30	増減数	増減率(%)
	H26			H30-H26	H30/H26
総務部	6,785,345	6,274,750	7,343,000	557,655	8.2
健康政策部	7,775,798	7,946,336	8,251,727	475,929	6.1
農業振興部	6,080,161	6,184,250	6,454,089	373,928	6.1
土木部	10,948,695	11,466,984	12,378,482	1,429,787	13.1
教育委員会事務局	8,559,760	10,519,250	8,849,300	289,540	3.4
県立学校	34,946,170	39,058,846	38,862,271	3,916,101	11.2
公営企業局	7,113,650	7,535,750	7,613,425	499,775	7.0
その他	24,289,374	23,340,548	28,166,771	3,877,397	16.7
危機管理部	1,680,000	2,064,000	1,960,000	280,000	▲ 16.0
地域福祉部	4,770,860	4,912,200	4,008,975	▲ 761,885	55.5
文化生活スポーツ部	1,595,200	1,429,500	2,481,000	885,800	15.6
産業振興推進部	2,475,350	2,039,900	2,862,510	387,160	▲ 47.8
中山間振興・交通部	1,067,500	1,038,000	557,500	▲ 510,000	6.3
商工労働部	2,590,650	2,380,850	2,753,350	162,700	176.4
観光振興部	477,500	1,297,500	1,320,000	842,500	43.3
林業振興・環境部	3,963,375	2,394,760	5,678,960	1,715,585	23.1
水産振興部	1,326,000	1,402,250	1,632,566	306,566	39.6
会計管理局	675,000	675,000	942,000	267,000	▲ 14.4
県議会事務局	671,250	480,000	574,750	▲ 96,500	6.7
監査委員事務局	178,000	181,000	190,000	12,000	3.1
人事委員会事務局	305,500	305,000	315,000	9,500	▲ 32.8
労働委員会事務局	125,000	78,000	84,000	▲ 41,000	155.0
収用委員会事務局	10,000	32,500	25,500	15,500	16.9
指定管理施設等	2,378,189	2,630,088	2,780,660	402,471	16.7
合計	106,498,953	112,326,714	117,919,065	5,827,761	10.7

#### 部局別コピー用紙使用量割合

最も多いのが 県立学校 (34%)  
 次いで 土木部 (11%)  
 教育委員会事務局 (9%)  
 の順となっている。





## (5) エネルギー使用量の削減に向けた取組

### ① デマンド監視装置の設置

#### ア デマンド監視装置とは

県庁舎などの事業所の電気の使用量は、電力会社が30分ごとに記録しており、この30分間の使用量の平均を「デマンド値」といいます。

電気の基本料金は、当月とその前11ヶ月のデマンドの最大値により決定されます。

したがって、1度大きなデマンド値を計測してしまうと以後1年間の電気の基本料金に大きく影響が出てしまうため、デマンド値を急激に上げないことが電気料金の削減のポイントになります。最大デマンドを1kW下げることができれば、電気の基本料金を年間約15,000円削減できます(基本料金単価を1,476円/月・kWとして計算した場合)。

また、デマンド監視装置を上手に活用することにより、基本料金だけでなく電力量料金を削減することも可能です。

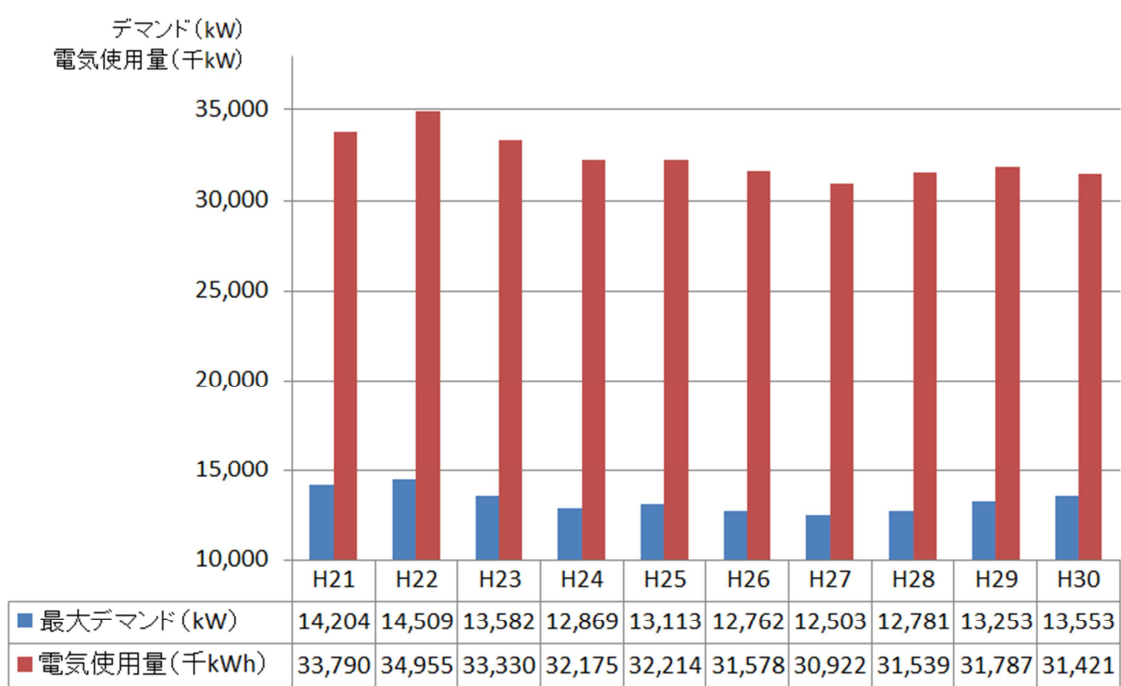
#### イ デマンド監視装置の設置による省エネ効果

- ・新エネルギー推進課がデマンド監視装置を設置している施設について、各施設の最大デマンド値の合計を、本格的な導入開始前の平成21年度と平成30年度とで比較すると、651kWの削減(▲4.6%)、約9,765千円の経費削減につながっています。
- ・また、電気使用量についても、平成21年度比で2,370千kWh削減(▲7%)、約40,928千円の経費削減(H21:17,269円(kWh当たり))となっており、これは、電力のピークカットによる電気使用量の抑制に加え、空調機の運転方法の見直しなど電気設備の運用方法の検討、省エネ委員会などでの月々のデータの分析による検証、電気の使用状況等の庁舎内での情報共有など、各施設でのエコオフィス活動による効果です。
- ・平成30年度も、前年度までと同様に7月から9月の間、数値目標を掲げた節電対策に取り組みました。(使用最大電力:平成22年度比10%以上削減、使用電力量:平成22年度比7%削減)その結果、使用最大電力の9.9%削減<sup>※1</sup>、使用電力量の13.4%削減<sup>※2</sup>を達成することができました。

※1 使用最大電力…対象施設104施設中、70施設が目標達成(目標未達成の施設34施設)

※2 使用電力量…対象施設101施設中、72施設が目標達成(目標未達成の施設29施設)

デマンド監視装置設置施設における  
最大デマンド及び電気使用量の推移（対象 106 施設）



(千円)



## ②グリーン購入の推進

### ア グリーン購入とは

グリーン購入とは、購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境への配慮から、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを優先して購入することです。

県庁ではグリーン購入の基本となる「高知県庁グリーン購入基本方針」を策定(平成13年4月)し、全庁的に取り組んでいます。

### イ 部局別グリーン購入適合物品調達率の推移

部局別グリーン購入適合物品調達率は、次の表のとおりです。

- ・平成30年度の県庁全体の調達率は99.2%（対前年度比0.6ポイント減）でした。

(%)

部局名	基準年	H27 調達率	H28 調達率		H29 調達率	H30 調達率
	H26 調達率		調整前	調整後		
総務部	99.9	99.7	75.4	97.9	99.6	99.8
危機管理部	100.0	100.0	31.1	96.8	99.5	98.8
健康政策部	99.7	93.8	77.4	99.2	99.9	99.6
地域福祉部	99.9	97.0	74.2	99.9	99.1	99.9
文化生活スポーツ部	92.2	95.3	78.1	97.6	95.0	95.3
産業振興推進部	99.4	99.8	61.7	96.4	100.0	99.8
中山間振興・交通部	99.7	100.0	72.3	98.2	99.7	97.8
商工労働部	94.6	100.0	80.4	98.1	99.7	99.0
観光振興部	99.9	100.0	57.4	81.0	99.9	99.9
農業振興部	100.0	98.8	82.9	99.0	99.8	99.0
林業振興・環境部	99.8	99.3	81.7	99.8	99.1	99.4
水産振興部	100.0	100.0	70.6	99.9	100.0	100.0
土木部	98.4	99.8	85.3	99.8	99.7	99.6
会計管理局	100.0	100.0	63.8	99.6	100.0	99.9
県議会事務局	99.9	99.8	65.0	98.8	99.9	99.8
教育委員会事務局	98.8	98.3	78.5	98.3	99.9	98.5
県立学校	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
監査委員事務局	100.0	100.0	61.1	100.0	100.0	100.0
人事委員会事務局	98.6	98.2	39.2	87.8	100.0	100.0
労働委員会事務局	100.0	100.0	66.8	100.0	100.0	100.0
収用委員会事務局	100.0	76.0	100.0	100.0	100.0	87.0
公営企業局	96.2	98.6	98.4	98.4	95.1	95.7
合計	99.0	98.9	87.3	99.5	98.9	99.0

※1 指定管理施設は所管部局に含んでいます。

※2 平成28年度は、調達数が多い単価契約の用紙について、契約相手方の事由により、適合品を納入できない期間が発生したため、実際の調達率（調整前）と単価契約の用紙を除いた調達率（調整後）を記載しています。

## ウ 品目別グリーン購入適合物品調達率の推移

### 【適合環境物品等調達目標】

次の表に掲載している分野についての調達目標は、100%です。

品目別グリーン購入適合物品調達率の推移は、次の表のとおりです。

- ・ 調達率の推移を見ると、平成 30 年度は改善の傾向が見られます。
- ・ ただし、基準年と比べると、携帯電話、制服・作業服・作業用手袋、その他繊維、については、80%を下回っています。

これは、適合品の中に業務上必要な仕様を満たすものがなかったことや予算の範囲内に適合品がなかったことなどが理由として挙げられます。

- ・ グリーン購入は、品質や価格だけでなく環境への配慮から、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを優先して購入することが目的です。

日頃から、グリーン購入を意識し、物品を調達する際は可能な範囲で取り組むことが重要です。

(%)

品 目	基準年	H27 調達率	H28 調達率	H29 調達率	H30 調達率
	H26 調達率				
紙類	99.2	99.0	87.2 (99.6)	99.4	99.3
文具類	95.4	92.7	95.3	91.3	94.2
事務用品	89.0	85.7	83.7	75.5	91.4
OA 機器	94.9	94.9	93.6	88.0	85.6
携帯電話	50.0	10.8	31.3	4.5	18.9
家電製品	59.1	71.1	65.2	69.8	80.0
エアコンディショナー等	87.9	60.7	90.9	57.7	88.9
温水器等	100.0	77.8	86.7	62.5	89.5
照明	86.3	85.9	71.3	83.5	84.4
消火器	98.4	83.6	100.0	99.1	98.1
制服・作業服・作業用手袋	90.0	78.4	55.6	25.2	60.1
インテリア・寝装寝具	89.4	89.6	90.4	45.3	95.5
その他繊維	29.3	98.7	84.3	16.4	10.2
役務	34.2	97.0	95.7	52.0	90.3
防災備蓄用品	53.3	99.9	99.8	99.9	99.6
農産物	—	—	—	—	—
合 計	99.0	98.9	87.3 (99.5)	98.9	99.2

※1 表中の「—」は購入がなかったことを表しています。

※2 H28 調達率の紙類における（ ）内は単価契約の用紙を除いた調整後の実績値

## II 高知県地球温暖化対策実行計画に係る温室効果ガス総排出量(CO<sub>2</sub>換算値)

### 1 高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）について

県庁では、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に基づき、県庁の事務事業を通じて排出される温室効果ガスを削減し、エネルギー使用の合理化を図るための計画として「高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定しています。

この計画では、地球温暖化対策の推進に関する法律の規定に基づき、高知県庁環境マネジメントシステムで対象としている二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）に加え、家畜飼養やカーエアコンなどから発生するメタン（CH<sub>4</sub>）や一酸化二窒素（N<sub>2</sub>O）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）などの温室効果ガスも削減の対象としています。そのため、高知県庁環境マネジメントシステムとは算定方法が異なります。

※前述した高知県庁環境マネジメントシステムでは、職員の取り組んだ成果を分かりやすく比較するために、各種排出係数（燃料使用量をCO<sub>2</sub>の排出量に換算する係数）を、前計画の基準年である平成21年度の数値で固定しています。

一方、高知県地球温暖化対策実行計画では、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、各種排出係数は各年度の実数値を用いているため、両方の結果は異なるものとなります。

### 2 対象とする施設・対象となる燃料等

① 対象とする施設 168 施設（環境マネジメントシステムと同様）

② 対象となる燃料等 電気、ガス、ガソリン、軽油、灯油、A重油、ジェット燃料、水田面積、家畜頭数等

#### 実行計画の対象となる温室効果ガス一覧

種 類	主な用途、発生源	地球温暖化係数
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	電気・灯油・A重油・LPガス・都市ガス・ジェット燃料・ガソリン・軽油の使用	1
メタン (CH <sub>4</sub> )	灯油・LPガス・都市ガス・軽油の使用、ガソリン車及びディーゼル車の走行、水田の耕作、穀及びわらの焼却、家畜の飼養(排泄)	25
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	LPガス・都市ガス・軽油・麻酔ガスの使用、ガソリン車及びディーゼル車の走行、穀及びわらの焼却、畑作での肥料の使用、家畜の飼養(排泄)	298
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	カーエアコン	数十～ 1万程度

※地球温暖化係数とは、各温室効果ガスの温暖化に及ぼす影響度を、CO<sub>2</sub>を1として算定した指数のことをいいます。

### 3 目標達成状況

高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）では、温室効果ガス排出量を基準年（平成26年度）比で平成32年度までに6%（2,572t-CO<sub>2</sub>）削減するという目標を定めていますが、平成30年度の総排出量は34,843t-CO<sub>2</sub>と、基準年比18.7%減、対前年度比6.6%減となりました。

県庁で最も多く使用しているエネルギーである電気のCO<sub>2</sub>排出係数の推移をみると、契約件数の多い四国電力のCO<sub>2</sub>排出係数は、平成25年度をピークに減少に転じており、平成30年度は大幅な数値の改善が見られます。

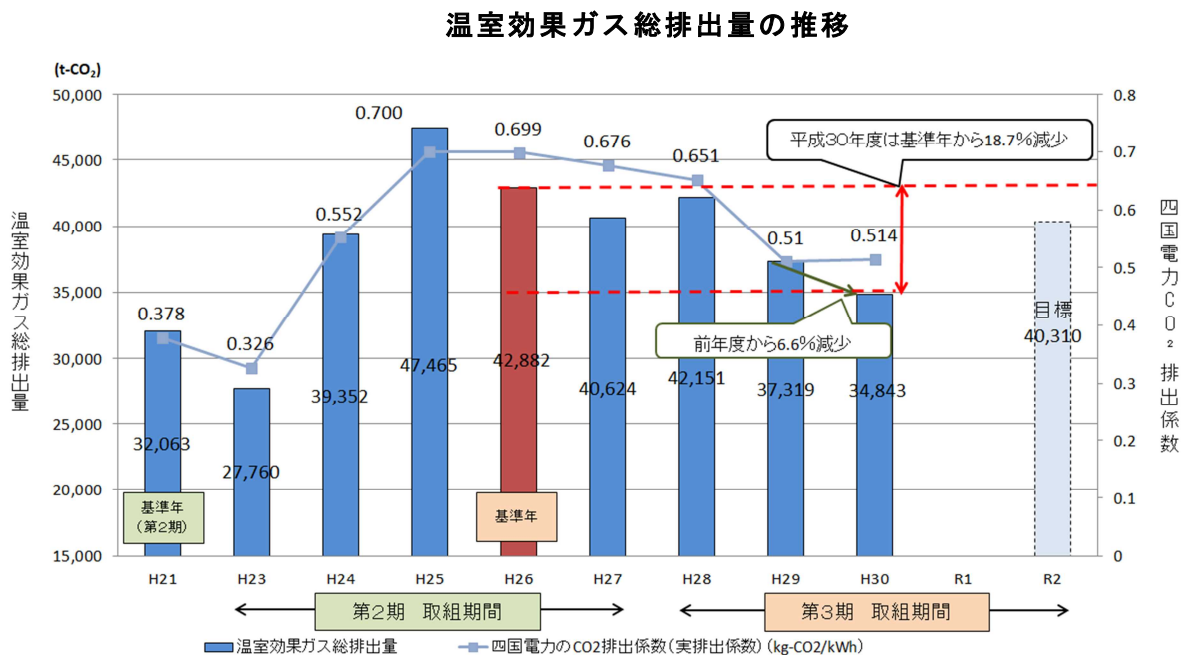
<参考> 四国電力のCO<sub>2</sub>排出係数

平成30年度 0.514 kg-CO<sub>2</sub>/kWh（平成26年度比74%、平成21年度比136%）

平成26年度 0.699 kg-CO<sub>2</sub>/kWh

平成21年度 0.378 kg-CO<sub>2</sub>/kWh

この電気のCO<sub>2</sub>排出係数の改善の影響もあり、平成30年度は目標年度である平成31年度の総排出量40,310t-CO<sub>2</sub>を下回る結果となりました。



CO<sub>2</sub> 排出量が全温室効果ガス排出量の 98.1%を占めているため、CO<sub>2</sub> の増減が全温室効果ガスの増減とほぼ同じ傾向となっています。

そのほか、メタン(CH<sub>4</sub>)や一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)類の排出量は、直近5年間はほぼ横ばいで推移しています。

